2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名　　株式会社名村造船所　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7014　　URL https://www.namura.co.jp
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　　（氏名）名村　建介
問合せ先責任者（役職名）取締役兼常務執行役員経営業務本部長　（氏名）向　周　　TEL　06-6543-3561
半期報告書提出予定日　　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・証券アナリスト向け　）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	82,670	13.9	16,053	49.0	15,982	40.5	12,073	47.3
2026年３月期中間期	72,610	△7.2	10,772	△28.6	11,377	△22.0	8,194	△42.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　15,410百万円（　1.1%）　2026年３月期中間期　15,242百万円（　1.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	173.71	172.25
2026年３月期中間期	118.05	117.05

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	285,271	151,068	52.7
2026年３月期	266,148	137,441	51.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 150,227百万円　　2026年３月期 136,640百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	20.00	―	30.00	50.00
2027年３月期	―	35.00			
2027年３月期(予想)			―	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	8.8	32,000	13.9	32,000	8.3	23,000	6.5	330.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

詳細については、添付資料４ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　― 社（社名）　　、除外　　― 社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	69,555,351株	2026年３月期	69,475,551株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	5,864株	2026年３月期	10,053株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	69,501,423株	2026年３月期中間期	69,414,580株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する説明 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10

１．当中間決算に関する説明

（１）経営成績に関する説明

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	72,610	82,670	10,060	13.9%
営業利益	10,772	16,053	5,281	49.0%
経常利益	11,377	15,982	4,605	40.5%
親会社株主に帰属する中間純利益	8,194	12,073	3,879	47.3%

当中間連結会計期間の為替レートは以下のとおりです。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	差額
売上高平均レート(中間連結会計期間)(注1)	146.75円/US$	157.30円/US$	10.55円　円安
期末レート（中間連結会計期間末)(注2)	148.88円/US$	157.35円/US$	8.47円　円安

(注1)売上高平均レートは、「為替予約済レートを含む円換算売上高総額」÷「ドル建て売上高総額」であります。
(注2)未入金かつ未予約のドル建売上高は当中間連結会計期間末のレートでもって円換算しております。

当中間連結会計期間の業績は、中核である新造船事業において大型撒積運搬船の連続建造を中心とするプロダクトミックス体制への移行が順調に進捗し、他事業も総じて計画通りに進捗いたしました。
この結果、売上高は82,670百万円、営業利益は16,053百万円、経常利益は15,982百万円、税金等調整前中間純利益は17,381百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は12,073百万円となりました。

当社および函館どつく株式会社におきましては、昨年度認定された政府のグリーントランスフォーメーション（GX）経済移行債を活用したゼロエミッション船等の生産設備整備・導入支援を受けた大型設備投資を開始したのに続き、共同で申請しました「特定重要物資（船舶の部品）に係る供給確保計画」が国土交通大臣の認定を受けることができ、今後、本計画に基づく事業について「造船業再生基金」による助成金の支援を受けることとなります。
「造船」は政府による日本成長戦略における17の戦略分野の一つとして位置づけられており、「造船業再生ロードマップ」に基づき造船能力の抜本的向上等に向けた施策が進められています。
政府方針である2035年に向けて2024年度比で建造量の倍増を目指し、2026～2035年の10年間に両社で最大約1,500億円の投資を計画しておりますが、このうち最大で499億円が助成されます。
両社は船体の供給能力の向上に資する先進的な施設等の導入として、当社ではゴライアスクレーンや先進的内業工場棟新増設等、函館どつく株式会社では1993年の北海道南西沖地震で使用不能となった新造船用４号ドックの復元や函館および室蘭工場の先進的内業工場棟新増設等を計画しております。

＜セグメント別概況＞

（単位：百万円）

	売上高				営業利益			
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
新造船	57,797	64,505	6,708	11.6%	11,045	16,407	5,362	48.5%
修繕船	8,833	10,735	1,902	21.5%	712	593	△119	△16.7%
鉄構・機械	2,897	3,916	1,019	35.2%	164	414	250	151.9%
その他	3,083	3,514	431	14.0%	400	523	123	30.8%
計	72,610	82,670	10,060	13.9%	12,321	17,937	5,616	45.6%
消去又は全社	－	－	－	－	△1,549	△1,884	△335	－
連結	72,610	82,670	10,060	13.9%	10,772	16,053	5,281	49.0%

〈新造船事業〉

当中間連結会計期間の売上高は64,505百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は16,407百万円（前年同期比 48.5%増）となりました。円安基調が続いたことに加え、市況の変化に応じて、昨年度までのハンディ型撒積運搬船を集中的に連続建造する体制から、大型撒積運搬船の連続建造を中心としながらも、より付加価値の高い大型ＬＰＧ船（ＶＬＧＣ）の建造等を組み合わせたセミプロダクトミックス体制への移行が順調に進み、ドック期間や進水後の艤装期間の短縮などによる高操業が実現できたことやサプライチェーンの見直し等により、資材価格や人件費高騰の影響は大きかったものの、前年同期比で増収増益となりました。

当中間連結会計期間におきましては、大型撒積運搬船３隻、ハンディ型撒積運搬船６隻を完工し、大型撒積運搬船８隻、ハンディ型撒積運搬船２隻を受注した結果、当中間連結会計期間末の受注残高は50隻、473,217百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

〈修繕船事業〉

佐世保重工業株式会社と函館どつく株式会社による修繕船事業の当中間連結会計期間の売上高は10,735百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は593百万円（前年同期比16.7%減）となりました。国内艦艇修繕の発生工事量が少なかった前年同期と比べて売上高は増加しましたが利益率が低く、減益となりました。

当中間連結会計期間末の受注残高は12,485百万円（前年同期比26.4%増）であり、利益率の改善に努めます。

〈鉄構・機械事業〉

当中間連結会計期間の売上高は3,916百万円（前年同期比35.2%増）、営業利益は414百万円（前年同期比151.9%増）となりました。鉄構橋梁部門は操業量の回復により業績が改善し、舶用機械部門においては主力の舶用エンジン向けクランクシャフトの販売量増加と採算改善が功を奏し、前年同期比で増収増益となりました。

当中間連結会計期間末の受注残高は、新設橋梁工事や災害復旧工事の受注、機械事業の拡販努力により10,817百万円（前年同期比95.6%増）となりました。

〈その他事業〉

当中間連結会計期間の売上高は3,514百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は523百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

当中間連結会計期間末の受注残高は1,569百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)	増減
総資産	266,148	285,271	19,123
負債	128,707	134,203	5,496
(内有利子負債)	(20,976)	(18,968)	(△2,008)
純資産	137,441	151,068	13,627
自己資本比率	51.3%	52.7%	1.4ポイント
有利子負債比率	15.4%	12.6%	△2.8ポイント

当中間連結会計期間末の総資産は、営業キャッシュ・フローの増加、大型設備投資計画の着手に基づく建設仮勘定の計上、保有する投資有価証券の時価上昇等により、前連結会計年度末に比べて19,123百万円増加し、285,271百万円となりました。なお、大型設備投資が本格化するまでの間の資金運用策として、有価証券（国庫短期証券）の運用を増加させております。

負債は、新規受注案件の増加に伴う契約負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて5,496百万円増加し、134,203百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益を12,073百万円計上したこと等から、前連結会計年度末に比べて13,627百万円増加して151,068百万円となり、当中間連結会計期間末の自己資本比率は1.4ポイント増の52.7%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期（第128期）の通期の連結業績予想につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）および配当予想（期末配当）の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,724	120,942
受取手形、売掛金及び契約資産	43,884	36,236
有価証券	－	11,983
商品及び製品	87	153
仕掛品	3,093	3,750
原材料及び貯蔵品	1,564	2,610
その他	5,986	10,388
流動資産合計	176,338	186,062
固定資産		
有形固定資産	36,661	40,860
無形固定資産	657	797
投資その他の資産		
投資有価証券	51,241	56,436
その他	1,251	1,116
投資その他の資産合計	52,492	57,552
固定資産合計	89,810	99,209
資産合計	266,148	285,271
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,763	17,196
電子記録債務	2,980	2,670
短期借入金	6,289	6,242
未払法人税等	5,129	5,462
契約負債	57,058	60,485
工事損失引当金	111	66
保証工事引当金	522	447
役員賞与引当金	92	8
その他	7,186	7,238
流動負債合計	95,130	99,814
固定負債		
長期借入金	14,687	12,726
その他の引当金	276	285
退職給付に係る負債	4,328	4,493
その他	14,286	16,885
固定負債合計	33,577	34,389
負債合計	128,707	134,203

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,324	8,477
資本剰余金	27,229	27,382
利益剰余金	67,219	77,208
自己株式	△9	△6
株主資本合計	102,763	113,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,029	34,570
繰延ヘッジ損益	77	36
為替換算調整勘定	1,082	1,048
退職給付に係る調整累計額	1,689	1,512
その他の包括利益累計額合計	33,877	37,166
新株予約権	332	328
非支配株主持分	469	513
純資産合計	137,441	151,068
負債純資産合計	266,148	285,271

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	72,610	82,670
売上原価	58,096	62,133
売上総利益	14,514	20,537
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,434	1,673
その他	2,308	2,811
販売費及び一般管理費合計	3,742	4,484
営業利益	10,772	16,053
営業外収益		
受取利息	74	237
受取配当金	778	758
持分法による投資利益	22	18
その他	256	268
営業外収益合計	1,130	1,281
営業外費用		
支払利息	141	219
為替差損	193	691
固定資産圧縮損	77	198
その他	114	244
営業外費用合計	525	1,352
経常利益	11,377	15,982
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1,399
特別利益合計	－	1,399
税金等調整前中間純利益	11,377	17,381
法人税、住民税及び事業税	1,890	5,207
法人税等調整額	1,265	55
法人税等合計	3,155	5,262
中間純利益	8,222	12,119
非支配株主に帰属する中間純利益	28	46
親会社株主に帰属する中間純利益	8,194	12,073

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	8,222	12,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,185	3,544
繰延ヘッジ損益	24	△41
為替換算調整勘定	△109	△34
退職給付に係る調整額	△80	△178
その他の包括利益合計	7,020	3,291
中間包括利益	15,242	15,410
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	15,212	15,362
非支配株主に係る中間包括利益	30	48

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,377	17,381
減価償却費	1,817	1,999
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	144	△13
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△184	△45
その他の引当金の増減額（△は減少）	△207	△205
受取利息及び受取配当金	△852	△995
支払利息	141	219
為替差損益（△は益）	1	20
持分法による投資損益（△は益）	△22	△18
固定資産除売却損益（△は益）	11	86
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1,399
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△5,066	7,648
棚卸資産の増減額（△は増加）	258	△1,768
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,332	1,124
未払金の増減額（△は減少）	△464	62
前渡金の増減額（△は増加）	△1,292	△3,475
契約負債の増減額（△は減少）	12,890	3,427
その他	△1,951	268
小計	14,269	24,316
利息及び配当金の受取額	853	995
利息の支払額	△141	△221
法人税等の支払額	△2,001	△4,670
法人税等の還付額	41	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,021	20,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△3,600
定期預金の払戻による収入	－	2,600
有形固定資産の取得による支出	△2,431	△6,436
有形固定資産の売却による収入	8	22
無形固定資産の取得による支出	△97	△401
投資有価証券の売却による収入	－	1,569
会員権の取得による支出	－	△21
貸付けによる支出	△6	△7
貸付金の回収による収入	5	10
その他	△55	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,576	△6,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	3,200
短期借入金の返済による支出	△581	△3,081
長期借入金の返済による支出	△1,419	△2,127
配当金の支払額	△2,081	△2,084
非支配株主への配当金の支払額	－	△4
その他	△123	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,504	△4,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,945	10,201
現金及び現金同等物の期首残高	90,140	119,124
現金及び現金同等物の中間期末残高	97,085	129,325

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	57,797	8,833	2,897	3,083	72,610	－	72,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	232	232	△232	－
計	57,797	8,833	2,897	3,315	72,842	△232	72,610
セグメント利益	11,045	712	164	400	12,321	△1,549	10,772

（注）１　セグメント利益の調整額△1,549百万円には、セグメント間取引消去△7百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,542百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	64,505	10,735	3,916	3,514	82,670	－	82,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	224	224	△224	－
計	64,505	10,735	3,916	3,738	82,894	△224	82,670
セグメント利益	16,407	593	414	523	17,937	△1,884	16,053

（注）１　セグメント利益の調整額△1,884百万円には、セグメント間取引消去△15百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,869百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。